

■ 評価項目

項目		評価の内容・視点	配点(点)	様式	
1 提案内容 審査	(1) 事業者評価 (90点)	①持続可能な事業運営	・雇用する障害者数が法定雇用率以上であるか。 ・管理職の女性比率が全国平均値以上であるか。 ・育児、介護休業等の制度等は導入されているか。 ・環境への配慮の取組を実施しているか。 ・各人の能力を十分に発揮できる取組をしているか。 ・コンプライアンス遵守体制、情報セキュリティ体制に対する取組をしているか。	30	様式第2号
		②財政基盤・決算状況	・財政基盤の持続可能性に問題はないか。 ・赤字ではないか。負債が大きすぎないか(将来に向けた設備投資等は考慮)。 ・本業務の実施にあたり、十分な事業規模を有しているか。	30	貸借対照表等
		③類似業務の実績	・本業務にノウハウを発揮できる類似業務の実績は豊富か。 ・公共建築物の包括管理の実績を有しているか。 ・民間企業の建物を含めた管理実績は豊富か。	30	様式第4号
	(2) 基本方針 (30点)	①業務目的・背景の正確な理解	・「川崎市学校施設長期保全計画」とその関連計画及び「川崎市立学校施設包括管理実施方針」等を読み込み、対象施設が児童生徒が通学する学校施設であることを踏まえ、対象施設の老朽化状況や、市が目指す「管理の質」を的確に理解しているか。また、その理解は、具体的な業務内容につながり、上位計画の実現にも資するものとなっているか。	15	様式第9号
		②業務実施方針の具体性と一貫性	・業務実施方針が、具体的な実施手法(点検、修繕、事務効率化等)と一貫性を持ってつながっているか。	15	様式第9号
	(3) 業務遂行能力 (450点)	①スケジュール	・仕様を理解し、現実的かつ最適な工程が組まれているか。 ・遅延を未然に防ぎ、問題発生時に立て直す仕組みがあるか。 ※それぞれ令和8年度の準備期間における取組内容やスケジュールを含む	60	様式第10号
		②組織・人員体制・総括責任者	・総括責任者の類似業務の実績、資格、自治体や学校、他の事業者等との調整を行った経験を十分に備えているか。 ・従事者の数、資格、配置のバランス、および安定的な雇用や継続性を担保しているか。 ・組織として、本部によるバックアップやコンプラ体制、現場への指導支援力は十分か。	45	様式第2号 様式第3号 様式第10号
		③業務品質	・対象業務(施設マネジメント業務・維持管理業務・修繕工事)について、専門的な知識・経験を活かした高い水準での業務を提供できるか。 ・事故防止策や個人情報保護、法令遵守の体制が整っているか。 ・担当者の交代や欠員時でも品質を落とさない仕組みがあるか。また、倒産や業務停止命令、業務に必要な資材の調達に関するリスクに備えた仕組みや体制があるか。 ・施設管理のシステムを活用し、現場の状況を迅速かつ正確に共有、可視化することで、不具合への適時な対応や維持管理品質の向上に寄与する提案があるか。 ・業務期間の終了時において、蓄積された履歴データやノウハウを「公的資産」として滞りなく継承し、業務の空白期間を作らない仕組みがあるか。	150	様式第11号
		④業務の進め方・効率性	・業務の実施フロー(全体、業務別)について、仕様内容を効率的に連動させ、無駄のない手順で遂行できるか。 ・行政負担の軽減や連携効率の向上のため、市への報告や協議を効果的に行い、行政側の事務工数を削減できるか。 ・施設巡回業務の回数、体制、方法の具体策が予防保全につながるものであるか。	45	様式第12号 様式第13号 様式第14号
		⑤緊急対応体制・対策	・異常発生時、いかに早く正確な情報を集約し、市に報告できるか。 ・受託範囲の業務や施設管理をいかに支障なく継続、復旧できるか。 ・形式的な計画だけでなく、市と連携した実効性のある準備ができているか。	90	様式第15号
		⑥セルフモニタリング	・現場任せにせず、多角的かつ客観的な手法で業務品質を確認できるか。 ・改善サイクル(PDCA)が適切であり、不備発見時の是正スピードや再発防止策への展開、市への報告の透明性を確保しているか。 ・事業期間を通じた業務品質の向上につながる具体的な取組があるか。	60	様式第16号
	(4) 経済波及効果・地域活性化 (220点)	①提案者の構成	・市内事業者(本店が川崎市内にあること)が提案者(構成員)となっているか。 (市内事業者が代表…A評価、市内事業者が構成員…B評価)	40	様式第2号 様式第5号
		②市内事業者との協力的体制及び受注機会の確保	・業務を遂行するにあたり、市内事業者を積極的に活用することとしているか。市内事業者を現行と同等以上の水準で活用するための具体的な提案があるか。 ・市、受託者、再委託先の役割分担、事務の流れは適切か。受託者の役割が包括管理のマネジメント業務を中心とするものであり、市内事業者への受注機会の確保を損なわない体制となっているか。 ・業務準備期間における専門業者との契約等の引継ぎ方法や、誤解を生じさせないための取組は適切か。	60	様式第17号
		③市内事業者の支援	・契約、請求事務や立ち合い業務等の事務手続きの簡略化が期待できるか。 ・市内事業者の技術力やノウハウ、経営基盤等の向上に資することが期待できるか。	60	様式第17号
		④公平性及び公正性の確保	・事業者選定の手続きは適切か。 ・再委託価格の設定方針は適切か。	60	様式第18号
	(5) 事業者提案 (30点)	①付加サービス・独自のノウハウの創出	・本事業で抱える課題を解消しつつ、包括管理委託のメリットを最大限に発揮することで学校施設の維持管理水準の向上に資するような提案があるか。 ・提案者の専門知識や実績に基づく独自の工夫が、事業全体の質を底上げし、市や市民に対して仕様書の水準を超えた実益をもたらす提案となっているか。	30	様式第19号
	(6) マネジメント費 (120点)	①マネジメント費の積算の根拠と透明性	・提案された業務内容を確実に履行するために、人件費やシステム費などの内訳が合理的かつ透明性を持って積み上げられているか。(積算にあたっての考え方や配慮事項があれば様式第21号(2)に記載ください)	60	様式第21号
		②運用工夫によるコストの最適化	・ICTの活用や作業プロセスの見直し、予防保全の徹底等によって、限られた予算内で管理品質を最大限に高める工夫があるか。	60	様式第20号 様式第21号
2 提案価格 審査	(1) 費用の低廉性(60点)	・総額(維持管理費・修繕費・マネジメント費)がより安価に抑えられているか。 (最も安価な提案者の参考見積額÷各提案者の見積額×60)	60	様式第21号	
合計			1000		

■ 採点基準

評価	評価内容	得点化
A	特に優れている(高度な能力を有している)	配点×1.0
B	優れている(十分な能力を有している)	配点×0.75
C	普通(一応の能力を有している)	配点×0.5
D	多少不十分である(多少能力が乏しい)	配点×0.25
E	不十分である(能力が乏しい)	配点×0.0